



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東  
 コード番号 4308 URL http://www.stream.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 塚本 一樹 TEL 03-5765-7744  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月2日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,533	13.4	2	△94.5	1	△97.7	△3	—
30年3月期第1四半期	1,352	13.7	52	804.0	55	657.4	127	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △5百万円 (ー%) 30年3月期第1四半期 123百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△0.31	—
30年3月期第1四半期	10.98	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	4,783	3,804	74.8	307.48
30年3月期	4,773	3,901	76.8	315.29

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,577百万円 30年3月期 3,667百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	0.00	7.50	7.50
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,950	13.9	375	5.0	375	1.8	250	△13.1	21.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	14,028,700株	30年3月期	14,028,700株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,395,452株	30年3月期	2,395,452株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	11,633,248株	30年3月期1Q	11,633,248株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原油高の影響はあったものの、国内消費は全体に堅調に推移しました。インターネット業界においては、VR(仮想現実)関連のコンテンツや関連サービス、メディアによる番組のネット配信等が成長性のある市場として注目を集めました。

こうした環境下、当社グループでは、成長性の高い市場開拓のための調査や投資を進めつつ、主力サービスである「J-Stream Equipmedia」や「J-Stream CDNext」、ライブ配信や企業の社内における動画利用等の堅調な需要があるサービスの販売に注力しました。

販売面においては、医薬系業界を中心としたライブ配信受注が想定を下回る結果となりましたが、メディア系のコンテンツ配信にかかるシステム開発や、各種運用・監視にかかる大口の受注が得られたほか、金融情報提供や、集客を意図したスタジオ構築関連などの映像制作関連受注が堅調となりました。また、前年度に技術商社である株式会社イノコスの子会社化したことに伴い、その他の売上高が増加しました。

費用面においては、開発・運用体制の強化に伴い労務費が増加したほか、システム開発・映像制作の案件増に伴い外注費・業務委託手数料が増加しました。また、イノコス社の販売機器仕入分が売上原価の増加要因となりました。販売費及び一般管理費については、特段の増加要因はなく前年同期並の実績となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高1,533百万円(前年同期比13.4%増)、連結営業利益2百万円(前年同期比94.5%減)、連結経常利益1百万円(前年同期比97.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益127百万円)となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

#### (配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当第1四半期連結累計期間においては、医薬系業界の企業によるオンライン講演会等の情報提供に関連するライブ配信案件の受注が前年同期の高水準には及ばず、想定を下回る結果となりました。またメディア系の配信関連での技術サポート業務の受注やイベント関連の大口配信案件がありましたが、代理販売サービスの活用や外注部分が多くなったため、相対的に利益率の引き下げ要因となりました。これらの結果、当事業の売上高は816百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

#### (制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、更にこれらの運用受託等が含まれます。

当第1四半期連結累計期間においては、メディア系のコンテンツ配信にかかるシステム開発や、金融情報提供にかかる映像制作、集客を意図したスタジオ構築関連など、WEB制作・映像制作・システム開発系全般に比較的大口の受注が得られました。制作系子会社における映像制作受注は軟調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は539百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

#### (その他)

その他の領域では、多チャンネル事業者、CATV事業者向けのエンコード設備等のインテグレーション業務などを実施しております。また、動画広告関連の広告代理店業に類するサービスも含まれております。当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、前年度に子会社化した株式会社イノコスによるエンコード設備等の販売を伴うインテグレーション業務売上が計上されたことから大きく増加し、177百万円(前年同期比402.8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、売上債権の減少、仕掛品、商品及び製品の増加によるものであ

ります。固定資産は、１，３５３百万円となり、前連結会計年度末に比べ４３百万円増加いたしました。これは主に配信サービス用ソフトウェアの増加によるものであります。

この結果、総資産は、４，７８３百万円となり、前連結会計年度末に比べ９百万円増加いたしました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は、９７９百万円となり、前連結会計年度末に比べ１０７百万円増加いたしました。これは主に買掛金等の増加によるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は、３，８０４百万円となり、前連結会計年度末に比べ９７百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失３百万円の計上や配当金の支払８７百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成３０年４月２６日に公表の連結業績予想から修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,119,528	2,215,172
受取手形及び売掛金	1,128,039	958,220
商品及び製品	6,316	26,504
仕掛品	44,544	66,843
その他	167,349	164,994
貸倒引当金	△2,134	△1,848
流動資産合計	3,463,644	3,429,886
固定資産		
有形固定資産	385,471	370,552
無形固定資産		
のれん	95,398	88,632
ソフトウェア	605,810	670,017
その他	7,620	7,703
無形固定資産合計	708,829	766,354
投資その他の資産		
投資有価証券	4,015	4,035
繰延税金資産	66,587	64,398
その他	151,959	155,264
貸倒引当金	△6,936	△6,936
投資その他の資産合計	215,625	216,762
固定資産合計	1,309,926	1,353,669
資産合計	4,773,571	4,783,556
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,130	94,318
1年内返済予定の長期借入金	2,934	2,316
未払金	448,637	278,828
未払法人税等	37,577	13,246
賞与引当金	18,608	25,991
資産除去債務	1,550	—
その他	233,408	463,068
流動負債合計	768,846	877,769
固定負債		
長期借入金	2,914	2,644
退職給付に係る負債	15,361	15,795
資産除去債務	32,194	34,226
その他	52,465	48,568
固定負債合計	102,935	101,234
負債合計	871,782	979,003
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	1,318,233	1,227,374
自己株式	△459,221	△459,221
株主資本合計	3,667,632	3,576,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	239
その他の包括利益累計額合計	225	239
非支配株主持分	233,930	227,539
純資産合計	3,901,788	3,804,552
負債純資産合計	4,773,571	4,783,556

## (２) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第１四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成２９年４月１日 至 平成２９年６月３０日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成３０年４月１日 至 平成３０年６月３０日)
売上高	1,352,279	1,533,365
売上原価	786,874	988,259
売上総利益	565,404	545,106
販売費及び一般管理費	513,086	542,210
営業利益	52,318	2,896
営業外収益		
受取利息	1,404	19
助成金収入	1,000	—
貸倒引当金戻入額	249	285
その他	1,199	457
営業外収益合計	3,853	761
営業外費用		
支払利息	282	332
為替差損	101	2,047
その他	81	13
営業外費用合計	465	2,393
経常利益	55,706	1,264
特別損失		
固定資産除却損	17	1,107
特別損失合計	17	1,107
税金等調整前四半期純利益	55,689	157
法人税、住民税及び事業税	18,773	3,065
法人税等調整額	△86,191	2,172
法人税等合計	△67,417	5,238
四半期純利益又は四半期純損失(△)	123,106	△5,080
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,681	△1,470
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	127,788	△3,609

(四半期連結包括利益計算書)

(第１四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成２９年４月１日 至 平成２９年６月３０日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成３０年４月１日 至 平成３０年６月３０日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	123,106	△5,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	13
その他の包括利益合計	12	13
四半期包括利益	123,119	△5,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,800	△3,595
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,681	△1,470

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	859,807	457,190	1,316,998	35,281	1,352,279	—	1,352,279
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,421	6,018	20,440	293	20,733	△20,733	—
計	874,229	463,209	1,337,438	35,574	1,373,012	△20,733	1,352,279
セグメント利益 又は損失(△)	292,082	△25,258	266,824	△14,445	252,379	△200,061	52,318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△200,061千円には、セグメント間取引△99千円及び配賦不能営業費用△199,961千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	816,206	539,759	1,355,965	177,400	1,533,365	—	1,533,365
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,317	12,080	37,398	200	37,598	△37,598	—
計	841,523	551,840	1,393,363	177,600	1,570,963	△37,598	1,533,365
セグメント利益 又は損失(△)	202,604	819	203,423	△14,243	189,179	△186,283	2,896

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△186,283千円には、セグメント間取引196千円及び配賦不能営業費用△186,479千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。